

性別・職種別にみた専門職の勤続意識および同業異性の受容

——「女性の多い国家資格専門職」調査の分析から——

聖カタリナ大学 長尾由希子

1 本報告の目的

日本の職業構造は大きく変化し、知識社会化の進展に伴い専門職が増加してきた。国勢調査によれば、1975年から2015年（速報値）までのおよそ40年間で就業者総数は1.1倍になったのに対して、「専門的・技術的職業従事者」数は2.3倍に増加し、250万人近くとなった。この間、女性の就業者数全体は1.3倍になったに過ぎないが（男性は横ばい）、女性の「専門的・技術的職業従事者」数は2.7倍（男性は2.1倍）になっていることから、女性の就労拡大分が専門職の領域に集中していることがわかる。

この「専門的・技術的職業従事者」カテゴリ中、特に国家資格で複数の学校種で養成される専門職（看護師、保育士、幼稚園教諭など）の増加が顕著で、2015年には1975年の3.2倍になっている（ただしカテゴリは1975年と異なる。また当時は国家資格ではなかった職種、複数学校種で養成されていなかった職種も含む）。報告者はこれら「国家資格に基づき、複数の学校種が養成に関わる職業」群を「複線型専門職」という概念で捉える。この職業群は、かつて準専門職、女性職、女性優位職と呼ばれた職業と部分的に重なる。

「複線型専門職」は急速に拡大しただけではなく女性が多く、2015年には225万人を超える（男性は10分の1以下）。しかし、実数ではなく増加率で言えば、実は男性が4.5倍（女性は3.1倍）であり、男性の「進出」が急速に進んできたとも言える。男女で就業者数が大きく異なる職業については、従来、女性への支援を中心に対策が講じられがちであった。しかし、性別に依存しない進路・職業選択が可能になることを目的とするのであれば、この職業群における少数派男性のさらなる支援が必要であると思われる。

2 使用するデータ

本報告では、上述の「複線型専門職」を主な対象とし、報告者が実施した質問紙調査のデータを用いる。本調査はSSMやJGSSなど既存のサンプリング調査では把握しづらい層の量的調査であるという利点がある。

調査は主に愛媛県内において協力回答を得た施設等経由で当該職種の個人に調査票の配布を依頼し、個人から報告者宛に回答票を郵送する方法で実施した。また、一部、雪だるま式サンプリングも併用した。その結果、80近くの施設等の協力を得、1,000票を超える調査票を回収することができた。なお、教育系の専門職の回収票が想定より少なかったため、当該職種に関しては他県にも調査を実施し、教育系専門職のみで別途分析を行うことができたようにした。実査時期は2016年3月までに第一弾を実施、のち追加調査を行っている。報告時にはデータセットを更新して、愛媛県データを中心に報告する予定である。

3 基本的な分析結果

本報告では、現在の職場で勤続したい者、できるだけ早く辞職したいと思う者の特徴および同業の異性に対して受容的な者（同業異性が増えてほしいと思う者）の特徴について分析し、報告する。

早期辞職の意向がある者についてロジスティック回帰分析を行ったところ、女性、幼保専門職、看護職でプラスとなり、給料や仕事内容で男女差が小さいと思う度合、産休育休がとりやすそうという度合が大きいほどマイナスとなった。また、同じ職場に仕事上参考にしたい同業異性がいる場合は、同業異性の増加に賛成する傾向がうかがえた。その他の詳しい分析と課題、参考文献一覧などは、当日資料にて配布し報告する。

謝辞

本報告は平成26～28年度科学研究費補助金・若手研究（B）「専門職男性における進路選択構造およびキャリア形成・ライフステージ上の課題の関連」（研究代表者・聖カタリナ大学・長尾由希子）（課題番号：26870776）の助成を受けたものである。